

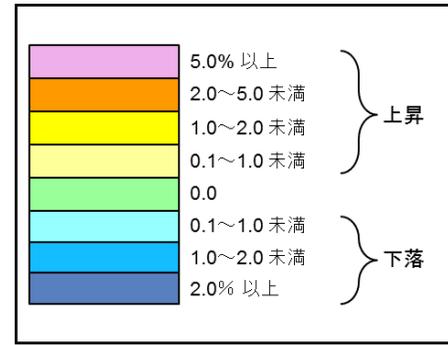
IV. 市区町村別の動向

1. 東京圏の住宅地

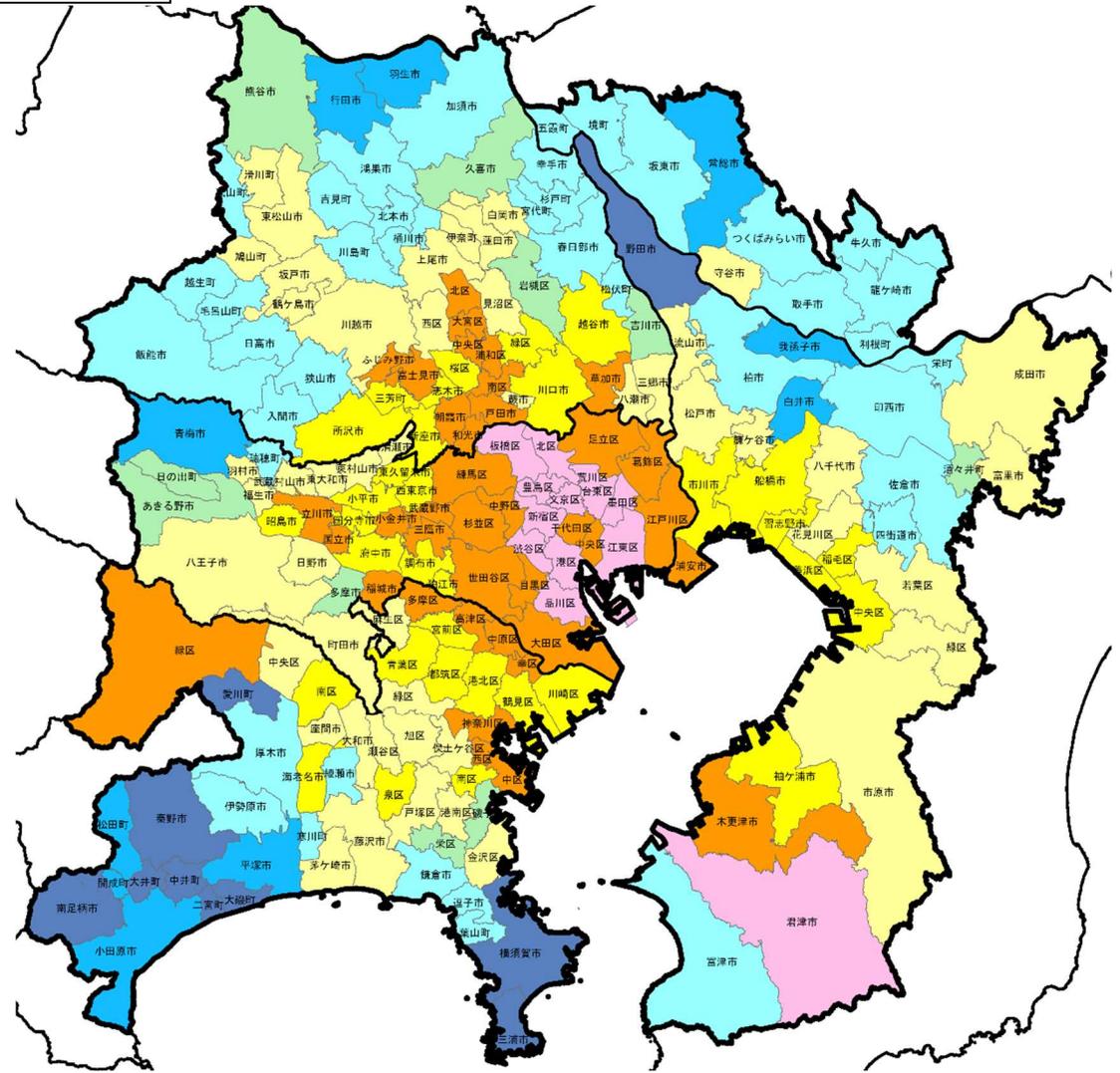
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、1.9%上昇(1.4%上昇)。JR上野東京ラインの開通(平成27年3月)後、東京都心への交通利便性向上等により需要が堅調で、横ばいの岩槻区を除く全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ さいたま市を中心に周辺市町及び南部地域では、東京都心への交通利便性を背景に上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した市も多く見られる。 ○ 北部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した又は上昇に転じた市町も多く見られる。 	東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区部北東部の住商工混在地域では、都心への交通利便性や相対的に低い価格水準から需要が堅調で、上昇幅の拡大が目立っている。 ○ 多摩地域では、武蔵野市、三鷹市、国立市、立川市などJR中央線沿線地域や、23区に隣接する市を中心に、上昇が続いている市町が多く見られる。 ・ 小金井市、稲城市、狛江市など都心への交通利便性が良好な地域で、上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では1.1%上昇(0.7%上昇)。若葉区が上昇に転じ、全ての区で上昇となった。多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 西部地域及び富津市を除く房総地域の市では、上昇が続いている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 木更津市、君津市では、東京湾アクアラインを介した県外からの需要も見られ、上昇が続いている。 ○ 東京圏外周部では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。 	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、1.0%上昇(1.0%上昇)。横ばいの磯子区及び栄区を除く全ての区で上昇が続いている。 ○ 川崎市では、1.7%上昇(1.4%上昇)。全ての区で上昇が続いており、麻生区を除き上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に、東京都に隣接する中原区、多摩区、高津区、幸区で、上昇幅の拡大が目立っている。 ○ 相模原市では、1.2%上昇(0.8%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑区では、橋本駅のターミナル駅としての利便性に加え、リニア中央新幹線の停車駅としての期待から、駅周辺の需要が堅調である。 ○ 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が多く見られ、下落幅が昨年より拡大した市町も見られる。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、4.8%上昇(3.9%上昇)。全ての区で上昇が続いており、千代田区を除く全ての区で上昇幅が昨年より拡大した。 		

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



平成31年公示



平成30年公示

